



小田 新紀 議員
(拓政会)



近年、教職員の労働時間の増加や児童生徒の授業時数増加など、学校全体の多忙化が大きな教育課題となっている。

本町においても学校現場の実態は同様で、議会の中でも度々議論されてきた。教育委員会は負担軽減に努めていく旨の姿勢を示してきたが、今年度ついに長期休業の日数を削減して時数を確保せざるを得ない事態となり、令和2年度も同様の判断をせざるを得ないと聞いている。児童生徒にとつての長期休業は、地域や家庭で学校生活では得られない豊かな体験を積み重ねる貴重な成長の期間である。また、教職員は通常では取り組むことができない業務や研修を行う期間である。

学校現場にとつては苦渋の決断であり、授業時数確保に苦悩する近年の状況を町としてどのように認識しているのか。次のとおり考えを伺う。

(1) 過去3年間の学校現場の負担軽減の取組とその事業評価は。

問 教職員、児童生徒の負担軽減策は

答 学校現場の声に耳を傾けながら、負担軽減に向けた取組を推進していく

(2) 授業時数確保のために苦悩する現状の評価と、具体的な改善策は。
(3) 町として国に対して求めていくべきことは。

教育長 (1) 平成30年9月に「幕別町アクション・プラン」を策定し四つの柱を掲げた。一つ目は「本来担うべき業務に専念できる環境の整備」、二つ目に「部活動指導にかかわる負担の軽減」、三つ目に「勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実」、四つ目に「教育委員会による学校サポート体制の充実」に向けた取組を進めている。

二つ目の「部活動指導にかかわる負担の軽減」では、部活動休業日を設け、学校閉庁日（夏季休業期間内の3日間、年末年始の休日6日間、合わせて年間9日間）をはじめ、週1日以上と月1日以上（土曜日、日曜日または祝日の年間73日）を設定し、全ての中学校で完全実施されている。複数顧問の配置など、交代での指導や安全管理

理が行われているが、部活動指導員の配置は人材確保の点から今後の検討課題と考えている。

四つ目の「教育委員会による学校サポート体制の充実」では、調査業務の見直しとして、町の独自調査は極力行わず北海道が実施する調査を活用し、トラブル等に直面した際のサポートでは、学校教育推進員を中心とした相談体制の充実を図っている。学校現場の声に耳を傾けながら、教職員の負担軽減に向けた取組を推進していく。

(2) 令和2年度から小学3、4年生で外国語活動を35単位、5、6年生で外国語を年間70単位履修するため、これまでと比較して小学3、4年生で年間35単位が時数増となる。移行期間中はクラブ活動や児童会活動、行事などの見直しにより対応している。

中学校では、平成20年度改訂の学習指導要領で授業時数の見直しがあり、授業時数が年間35単位増、24年度から完全実施され、学校行事の精選や生徒会活動等の見直し

で対応してきた。

さらに、ここ数年、台風被害や北海道胆振東部地震などの災害、インフルエンザの流行により臨時休業を余儀なくされることが増え、一層、授業時数の確保が困難な状況となり、長期休業期間の見直しを行わなければ授業時数を確保できない現状にある。

(3) 指導体制の充実を図るため適切な人員配置が必要であり、国が教育予算を拡充し、教職員定数の充実も含めた教育条件の整備を進めていくことが重要と考えている。

北海道では、令和2、3年度の3か年で35人以下の少人数学級を小学校第4学年まで順次広げている。教員の定数増や少人数学級の制度拡大に向け、十勝管内教育委員会連絡協議会や十勝町村会等を通じ、北海道に要望するとともに国への働きかけを訴えたい。

